

# 高齢者とその家族のための看護教育と地域とのユニフィケーション

山口智美・馬場保子・中村美香・原岡智子・野口静子・井上靖久  
(学校法人活水学院 活水女子大学)

Keyword: 高齢者、看護教育、地域、ユニフィケーション

## 【問題・目的・背景】

本邦の2017年度高齢化率は27.7%に至った。総人口の減少と高齢者人口の増加に伴う高齢化率は、今後2065年には38.4%に達し、国民の約2.6人に1人が65歳以上高齢者になるといわれている。また、2010年に280万人だった認知症高齢者の日常生活自立度II以上の高齢者数は2020年に410万人(65歳以上高齢者の11.3%)に達する見込みである。高齢者の半数以上が最期を迎えたい場所を自宅とするなか、自宅死は12.7%に留まり、6割以上が自宅療養や自宅死が困難な理由を家族介護者の負担としている。加えて、人生の最終段階における医療・療養について家族や医療介護関係者と詳しく話し合っている者は一般国民の3%に満たない。病院中心の保健医療システムから家族や地域が高齢者医療福祉の受け皿となる地域包括ケアシステムへの転換期の課題である。

高齢者と家族の問題が地域の課題である様に、高齢者看護学教育では地域包括ケアシステムにおける多様性のある看護を教授し、高齢者終末期ニーズに応え得る次世代看護職の育成が教育的課題となる。本研究はA県県央地区B市に立地する4年制大学C看護学部として、医療福祉の現場、教育現場、地域在住高齢者、家族、患者家族会、行政等と協働して地域に期待される未来の看護職を育成するための素地を作る試みである。結果が地域と教育を繋ぐ相互補完的・発展的關係構築のための一資料となることを目標として取組んだ次の研究①～③の成果の一部を紹介する。

## 【研究方法・研究内容】

研究期間: 2016年～2018年3月末

研究①ステイクホルダー参加型アクションリサーチ

研究②学生と地域を繋ぐプロジェクト

研究③地域高齢者の参加による看護教育の評価

対象: A県県央地区の医療・福祉施設現場指導者、教育者、地域老人会会員、家族会、行政関係者、C学部学生のべ622人。

倫理的配慮: 活水女子大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:①倫16-013、②倫16-016、③倫16-017)。

## 【研究・調査・分析結果】

研究①では1年に1回合計3回の研究会議を開催した。

1回の会議を2時間程度とし、12から15名の参加者が大

小のグループとなり、参加者其々の立場から現場の現状や課題に関する情報提供、関心事、介護者と看護者に期待する(求める)役割について、介護・看護の人材育成・教育に求めること、介護及び看護に関する課題解決のために現場、教育、家族会、行政がどのように協働できるか等のトピックに基づいたディスカッションを行った。既存資料及び参加者の意見を統合し、最終的にはC看護学部における高齢者看護学コンピテンシーを明確化した。

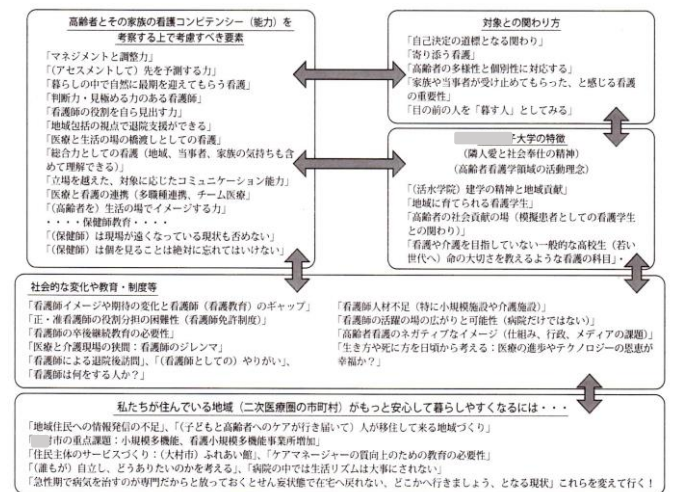


図1. 看護職者及び看護教育に対して地域が求める高齢者看護コンピテンシーの要素

「老年看護を専門とする初級者は、ライフサイクル上の老年期がこれまで個々の人生を積み重ね、その人らしさがより際立つ時期であることを認識できる。また、対象のその人らしさを尊重しつつ、身体的・精神的・社会的変化や発達課題を踏まえ、健康レベルに応じた看護実践を学ぶ・・・」という大項目の下に「高齢者とその家族の多様性と個性に対応する寄り添う看護」「高齢者ケアに貢献する様々な分野の専門家と協働する」他12のコンピテンシーが抽出された。

研究②はB市「介護予防教室:クロスエイジング」の企画・運営活動を主体とした。研究期間中に13回の介護予防教室を開催し合計184人の高齢者が参加した。実施後の参加者アンケートでは82.6%が「大変楽しめた」と回答した。学生は高齢者と交流する楽しさや、皆が一緒に楽しむための工夫及び運営の難しさを経験していた。住民参加型まちづくりには人々の交流が不可欠であると経験的に学んでいた。



研究③は地域高齢者参加による(1)高齢者看護方法論演習、(2)高齢者看護学実習Ⅱ、(3)看護学統合実習(高齢者看護)における教授方法及び取組みを評価する内容であった。ここでは(1)と(3)について紹介する。

(1) 高齢者看護方法論演習(3年次前期2単位)学内演習には毎回70から80歳代の地域在住高齢ボランティアの男女8名の参加協力を得て、患者家族の立場で学生の看護指導教育技術演習の聴講者となった。参加者は学生の学ぶ姿勢を平均点4.6点(5点満点)と高く評価し、演習参加の満足度は4.5点以上と高かった。核家族化が進み、普段の生活の中で高齢者と接する機会が極限られる学生は高齢者との直接的な関わりを通してその身体的特徴である老人性難聴や老視を実感していた。参加者からの看護学生への言葉;「自信を持って」「(将来)意に反する場面に遭遇しても初心を忘れず笑顔で接することができる



人であって欲しい。」等は学生の励みになっていた。

(3) 看護学統合実習・高齢者看護(4年次前期1単位)は認知症をキーワードとしてもの忘れ専門外来、認知症ケアチーム医療、認知症患者家族会、グループホーム、小規模多機能ホーム、特別養護老人ホーム(以下、特養)での実習を展開した。特養では特に看取り期にある高齢者の看護体験を含む高齢者看護学実習の総括と位置付けた。受講生は高齢者看護への関心が高く、将来的には急性期病院以外の場で働くことを希望していた。評点5点

満点の評価の中で、実習の内容、指導者の指導や助言、実習環境、満足度等全項目の平均点が5点と高評価だった。認知症高齢者と実際に関わる機会や認知症患者の特徴に関する理解の深まり(3年次と比較)では5点満点中5点及び4.9点と理解が深まっていた。学生は「病院以外でも、専門職としての誇りを持って生活し、自分が住む町で活躍すること。」「その人の生活歴や今まで生きてきた背景を理解し尊重する看護。また、家族の意向も大切だが、意志を決めるのは本人だと思うので、生活背景や性格から何がその人らしいのか、考える看護も必要。」「その人らしく最期を迎えるということは良いことであると思う。看取りの場所の選択をできることはよいことだ。」と述べていた。

#### 【考察・今後の展開】

近未来の看護職者は病院の中だけでなく、地域で或いは高齢者福祉施設で医師や福祉専門職等の他職種と連携を深めながら、介護予防から終末期の緩和医療や看取りに対応することが期待されており、そのための準備教育が不可欠となる。地域在住高齢者を含む地域の多職種との連携から抽出されたコンピテンシーは時代と地域性を反映した貴重な資料であり今後活用したい。学生が市の介護長寿課事業や地域ボランティアに参加することは地域を身近に感じるだけでなく、介護予防、認知症ケア、家族ケア等高齢者看護ケアの視点の育成に繋がった。看護学の実践的教育の中に地域在住高齢者の協力を取り込むことは世代を超えた交流の場を設けると同時に、高齢者の身体的機能の特徴及び反応を直接的に知る機会であった。また、学生が専門職としての自覚やアイデンティティを構築する重要な動機付けともなった。教育の評価は必ずしも容易ではなく、本研究の限界でもある。しかし、地域との垣根を取り外したユニフィケーションの試みは、地域に根差した次世代看護者育成のための模索であり、試みそのものにも価値があったと考える。

#### 【引用・参考文献】

- ・平成30年度版高齢社会白書(厚労省)
- ・平成24年認知症高齢者数について(厚労省)
- ・平成29年度人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書(厚労省)
- ・Lewin, K. (1946): Action research and minority problems. G.W. Lewin, ed. New York. Harper & Row.

本研究は2016-2018年度看護学部共同研究費による助成を受けて実施した。